

## 選択的評価事項 A 研究活動の状況

### (1) 観点ごとの自己評価

観点 A - 1 - 1： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され，機能しているか。

#### 【観点到係る状況】

研究組織については，本学部ではすでに，教育体制として学科制（人文学科・経済学科の2学科）から課程制（人間文化・社会システム・情報マネジメントの3課程）への改組を行い，研究組織である講座と教育体制とを区分して，研究体制の充実を図った経緯がある。講座には文化財論・思想文芸・コミュニケーション・国際社会・情報行動・ビジネスマネジメント・経済システム・公共政策の8講座を設置し，人文経済の教員を複合的に配置して，学際的な研究推進の向上を図った。

研究支援体制については，平成14年度に研究推進委員会を新たに設置し，平成16年度に策定した人文学部中期目標に従って施策を進めてきた。とくに中期目標で設定した重点研究の設定・地域連携室の設置については，平成17年度より雇用政策研究センター，亀ヶ岡文化研究センターを開設して，その実現をみた。また研究推進委員会についても，平成16年度より，既設の予算施設委員会と統合再編し，予算的裏付けと連動した研究・予算・施設委員会に再編したところである。また研究成果の公表については平成10年度に設置した総務委員会が担当し，これも平成16年度より社会連携委員会に再編した。

施設面では，教育・研究の連携の場として，実習室13室を平成12年度より確保し，調査実習を通じた教育研究成果の実績があがっている。また資料室1室が確保されているが，資料室については内容および人員面などでまだまだ不十分な状況にあり，現在その整備方針を検討中である。

#### 【分析結果とその根拠理由】

人文学部中期目標を設定し，さらに研究・予算・施設委員会，社会連携委員会を設置することで，その目標達成に努めており，地域連携的な研究や重点的な研究推進についても一定の成果をあげつつある。施設面などにおいてまだ改善の余地が残されているものの，A - 2に見るように，個々の研究成果は必ずしも低い水準にあるわけではない。以上のことから，研究実施体制及び支援・推進体制についてはおおむね良好な状態にあるといえる。

観点 A - 1 - 2： 研究活動に関する施策が適切に定められ，実施されているか。

#### 【観点到係る状況】

本学部・研究科による研究推進施策としては，まず第1に，付加配分制度を平成11年より実施している。一定の額を基礎研究費として配分した上で，さらに研究に必要な経費を，申請書を提出の上で付加的に配分するものであり，これにより，学部内での研究資金確保に競争的要素を取り入れ，また研究費の使用状況を公開的なものにした。

第2に，学部長裁量経費の一部を効果的に運用して，学部内の共同研究プロジェクトを複数立ち上げてきた。また先述の雇用政策研究センター，亀ヶ岡文化研究センターの設置とその事業実施により，経済経営法律分野の地域政策研究，北東北をフィールドとする考古学・文化財関係の研究推進を図っている。この他，学内の経費を利用した萌芽的研究・地域研究プロジェクトもいくつか進められており，これらの研究成果が，科研費などの競

争的資金の獲得につながっている。

競争的資金の獲得についてはさらに、本学学術情報課主催による科研費申請に関する説明会等に積極的に参加していくとともに、平成 17 年度には研究・予算・施設委員会の主催で、研究費獲得者による科研費申請書の精査を実施するなど、資金獲得のための支援事業を進めてきた。その結果、資金獲得件数はこの数年着実にのびている。

研究時間の確保については、課程制の導入に伴う教育システムと研究システムとの関係の見直しの中で、教育時間と研究時間の適度なバランスをはかってきた。現在進めている課程制の再編・コース制度の実施にあたっては、さらなる効率化が図られる予定になっている。

研究成果の発表については、平成 10 年度に紀要を刷新し、名称を『文経論叢』から『人文社会論叢』へと変更した。発行冊数も、年 3 冊から 4 冊（人文科学篇 1 冊・社会科学篇 1 冊×2 回）へと増加し、全文のウェブ掲載も実施して公開性を高めている。また紀要に掲載される学部構成員の研究活動報告書を充実し、構成員の毎年の研究活動・社会貢献活動が公開されている。この他、学部長裁量経費により、調査研究報告書の作成やフォーラムを開催している。

#### 【分析結果とその根拠理由】

基盤研究経費の配分や、紀要・報告書などの発行に、競争的原理を取り入れた一定のルールが確保されつつあり、それが研究成果へと直結するケースも見られるようになってきた。他方で外部資金獲得については、科研費の申請・採択率の向上に一定の成果はあるものの、全体としてはまだまだ不十分であり、今後、新たな方策を考えていくことが必要である。以上のことから、研究推進施策に関して、改善の余地は残されているものの、おおむね良好な状態にある。

観点 A - 1 - 3： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され、機能しているか。

#### 【観点に係る状況】

研究活動状況の点検については、平成 7 年及び平成 12 年に自己点検・評価報告書を作成している（教育に関しては平成 14 年に実施）。また現在、自己評価点検委員会を新たに設置して、評価室との連携のもとに、自己点検評価システムの構築を進めているところである。

研究推進体制の点検・評価・改善のシステムに関しては、研究・予算・施設委員会で中期目標の実施・点検評価を随時行っており、研究推進体制の強化に一定の成果を上げてきた。例えば、上述の雇用政策研究センター及び亀ヶ岡文化研究センターの設置は、構成員の研究業績を点検した上で、この 2 領域に絞り込んで設置にこぎ着けたものである。また本委員会で実施される研究費の付加配分も、申請書とともに前年度の研究成果と併せて決定される仕組みとなっており、一定の業績主義は確保されている。学部長裁量経費も、研究評価と連動して運用されており、こうした経費配分のシステムを通じて、研究活動状況の把握と検証、問題点の解決を図っている。

また先述のように紀要に「人文学部研究活動報告書」を付しており、ホームページに掲載することで、各教員の研究成果がつねに公開される体制をつくっている。

#### 【分析結果とその根拠理由】

研究活動状況の把握とその公開については、研究・予算・施設委員会の活動や、社会連携委員会で実施してい

る活動報告書の発行などによって一定の仕組みを確保していると言える。しかし、研究活動の評価や、問題点の把握改善のためのシステム構築についてはまだ形成途上の段階にあり、現在進められている自己評価点検委員会にその推進をゆだねている状況である。以上から、研究活動状況の検証評価については、さらなる改善の余地は残されているものの、おおむね良好である。

観点 A - 2 - 1： 研究活動の実施状況（例えば、研究出版物，研究発表，特許，その他の成果物の公表状況，国内外の大学・研究機関との共同研究，地域との連携状況，競争的研究資金への応募状況等が考えられる。）から見て，研究活動が活発に行われているか。

#### 【観点に係る状況】

本学部・本研究科における研究活動については，地道な研究活動が継続的に進められてきた結果，質量両面において高水準の研究成果が着実に積み上げられてきている。過去 5 年間に於ける教員の主要な研究出版物のうち，著書（共著含む）は 30 件をこえ，学術雑誌等に発表された論文は 150 件以上をかぞえ，全体的にみて研究に対するモチベーションの高さをうかがわせる（別紙様式 1 - 乙【研究成果一覧】を参照）。これは科学研究費補助金等，競争的資金の応募状況にも，はっきりとあらわれている。科学研究費補助金の平均申請率は，平成 15 年度から平成 17 年度にかけての 3 年間で，75 パーセント以上で推移している（別紙様式 1 - 甲【研究活動の実施状況】を参照）。

これらの研究成果は，おもに国内外の学会等における教員個人ないし共同研究者との研究活動をベースにしたものであるが，このほか，弘前大学長指定重点研究や人文学部長裁量経費等，本学の予算措置にもとづく他学部の研究者との共同研究も数多く実施されており，その中には，人文科学系・社会科学系融合学部としての特色を生かした，領域横断的・学際的な研究テーマにもとづく共同研究も含まれている（別紙様式 1 - 甲【研究活動の実施状況】を参照）。

地域社会との連携を視野に入れた研究活動としては，亀ヶ岡文化研究センター及び雇用政策研究センターを軸として，県内をはじめ，北東北の歴史や文化，産業経済，市民生活全般にかかわる諸課題に対して，行政機関の関係者，地元企業の有識者，地域の研究者と連携・共同して取り組むという機動的な研究体制が組み立てられており，高い成果を上げている（別紙様式 1 - 甲【研究活動の実施状況】を参照）。

#### 【分析結果とその根拠理由】

本学部・本研究科における研究活動の実施状況については，教員の高いモチベーションを反映して，質量両面において高水準の研究成果が着実に積み上げられていること，また本学部・本研究科内においても，その特色を生かした共同研究が進められていること，さらに地域社会との緊密な連携を視野に入れた，地元企業や地域の研究者たちとの共同研究が行われていることなどから，おおむね良好である。

観点 A - 2 - 2： 研究活動の成果の質を示す実績（例えば，外部評価，研究プロジェクト等の評価，受賞状況，競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から見て，研究の質が確保されているか。

#### 【観点に係る状況】

本学部・本研究科における研究活動の質が全体的に高い水準にあることは，第一に，科学研究費補助金をはじ

めとする競争的資金の獲得状況にはっきりとあらわれている。科学研究費補助金に関しては、平成 15 年度から平成 17 年度にかけての過去 3 年間で、採択率は 50 パーセント近くまで上昇してきており、研究内容が全体として補助金助成の研究対象としての評価に十分耐えうるようなレベルにあるということをうかがわせる（別紙様式 1 甲【研究活動の実施状況】を参照）。

先述した主要な研究出版物のうち、著書について言えば、オーソドックスな基礎研究の分野、実証的研究の分野ともに、長年にわたる着実な研究活動の成果として刊行されたものが多く含まれている。これらはいずれも、当該分野の研究の進展に大いに資するものとして、国内外の学会誌・専門研究誌等の書評等において、高い評価を受けている（別紙様式 2【研究成果の質】を参照）。

論文については、国内外の学会誌・専門研究誌（査読付き）に発表されたもの、および専門研究者としての一定の評価にもとづいて執筆を依頼・委託されたものの割合は、全体の 60～70 パーセントに達している（別紙様式 1 - 乙【研究成果一覧】を参照）。

国際ジャーナル等に掲載された論文、外国語による著書・論文等については、いくつかの研究領域において質の高い研究成果が積み上げられている（別紙様式 2【研究成果の質】を参照）。国際学会・国際シンポジウム等への出席ならびに研究発表、海外での調査研究活動等については、研究分野によって事情は異なるが、歴史学・文化人類学・社会学等の研究領域を中心に、いくつかの分野において質の高い研究活動・研究成果がみとめられる（別紙様式 1 - 甲【研究活動の実施状況】/別紙様式 1 - 乙【研究成果一覧】を参照）。

さらに、毎年のように学会賞等の受賞者を輩出していることは、本学部・本研究科の研究活動の質を判断するうえでのひとつの指標となる（別紙様式 2【研究成果の質】を参照）。

#### 【分析結果とその根拠理由】

本学部・本研究科における研究活動の成果の質については、科学研究費補助金等の外部の競争的資金の助成の研究対象としての評価に耐えうるような研究が、比較的高い割合で行われていること、著書・論文ともに、その多くが各研究分野の研究の進展に資するものとしての評価を受けてきていること、いくつかの分野において学会賞等の対象となるような、きわめて質の高い研究成果があげられてきていることなどから、研究活動・研究成果の質をさらに国際的に認知・評価されうるようなレベルに上げていくことなどが、今後の課題・努力目標として残されるものの、全体的にみた場合、おおむね良好なレベルにある。

観点 A - 2 - 3： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から見て、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

#### 【観点に係る状況】

本学部・本研究科は、とりわけ地域社会の歴史文化、産業経済等の諸方面において、長年にわたる研究活動とその成果にもとづく専門性の高い見識や技術等を提供することをとおして、地域社会の発展や文化的振興に貢献しており、関係方面からすでに高い評価を得てきている。

これらを代表するものとしては、青森県史・弘前市史等の企画編纂、地域の文化財保護等にかかわる基本計画の策定や諸課題についての審議検討、青森県の行政や労働問題・青少年問題等への学識経験者としての提言、地域の振興計画等に関する専門研究者としての視点に立った調査研究・提言、市民活動と密接に連携した地域活動への参与等をあげることができる（別紙様式 3【研究成果の社会・経済・文化的な貢献】を参照）。

また、研究組織としての本学部・本研究科をあげて、地域社会との緊密な連携を視野に入れた共同研究の活動

拠点にあたる研究施設として，平成 17 年に亀ヶ岡文化研究センター及び雇用政策研究センターを設置した。

亀ヶ岡文化研究センターでは，平成 17 年 10 月から 11 月にかけての約 1 ヶ月間「亀ヶ岡文化の世界」と題する特別展を開催した。この企画展示は，地域社会の文化的振興に大いに貢献するものとして，高い評価を得た（別紙様式 3【研究成果の社会・経済・文化的な貢献】を参照）。

雇用政策研究センターでは，行政機関や民間企業等から専門家・有識者を招いて，地域の産業経済，雇用問題等に関するフォーラムや講座を定期的で開催しており，関係方面から注目を集めている（別紙様式 3【研究成果の社会・経済・文化的な貢献】を参照）。

#### 【分析結果とその根拠理由】

以上の諸点から，本学部・本研究科における研究活動の社会・経済・文化方面への貢献については，とりわけ地域社会の歴史文化，産業経済等の諸方面において，その要請に積極的に応えるために，専門的な見識や技術を提供するという仕方で長年にわたって貢献してきたこと，亀ヶ岡文化研究センター及び雇用政策研究センターを本学部内に設置することによって，これまでつちかかってきた地域社会との連携をさらに深めるための恒常的な拠点施設として運営していることなどから，このような連携の内実を担保するための人材の充実や予算措置等の問題は残されるものの，おおむね良好である。

#### （2）目的の達成状況の判断

本学部・本研究科における研究活動は，オーソドックスな基礎研究の分野と実証的な手法にもとづく研究分野とのバランスのとれた連携のもとに着実な研究を推進しつつ，これらの研究内容をさらに応用的な研究分野へと展開していくことによって，社会及び地域の要請に応えていくという所期の目的に照らしてみた場合，研究に対する取り組み全般や活動の状況において，研究の実施体制・システム面等において改善すべき点はあるものの，研究活動の質および量の両面において，以上の目的の達成状況はおおむね良好である。

#### （3）優れた点及び改善を要する点

##### 【優れた点】

基礎研究の分野，ならびに実証的研究の分野ともに，教員の研究意欲にもとづいて，質の高い研究成果が着実に積み上げられてきていること，地域に開かれた大学という重要な役割の一端をになう研究活動の拠点として，亀ヶ岡文化研究センター及び雇用政策研究センターを設置し，青森県を中心とした東北地方の歴史や文化，産業経済を研究課題とする，ユニークな研究を推し進めていることなどが優れた点としてあげられる。

##### 【改善を要する点】

研究活動の推進や，研究成果の質的な向上については，本学部内に設置されている研究・予算・施設委員会，自己点検評価委員会を中心として，評価室との緊密な連携のもとに，研究活動をさらに活発化させるための体制づくり，自己点検評価システムを含めた，研究成果の評価検証のためのシステムの構築・強化がはかられているところであるが，こうした体制やシステムのより効果的な運用に向けて，さらに改善をほどこす必要がある。

#### （4）選択的評価基準 A の自己評価の概要

本学部・本研究科における研究活動については、基礎研究の分野ならびに実証的研究の分野ともに、教員の高い研究意欲にもとづく、地道な研究活動が継続的に進められてきた結果、質量ともに高水準の研究成果が着実に積み上げられてきており、研究組織全体としてみた場合、おおむね良好である。さらに、地域に開かれた大学という重要な役割の一端をになう研究活動の拠点として、亀ヶ岡文化研究センター及び雇用政策研究センターを設置したことは、地域社会とのより緊密な連携をはっきりと視野に入れた上で、社会および地域の要請に応えていくという本学部・本研究科の所期の目的に合致するものである。

今後の課題としては、研究組織全体としてみた場合の、研究活動の一層の活性化と研究成果の一層の質の向上をめざして、本学部内に設置されている研究・予算・施設委員会、自己点検評価委員会等が、評価室との緊密な連携のもとに、教員の研究活動・研究成果を検証するための体制・システムの構築・強化とその効果的な運用に向けて、制度ならびに設備面において改善をおこない、これをもとに、人文科学系・社会科学系融合学部としての特長を生かした、より特色ある研究へと展開させていく必要がある。